

平成25年度FD等教育開発・改善活動に関する調査
報告書



1 調査概要

① 調査目的

各部科校におけるFD活動等の実態を継続的に把握し、今後の日本大学全体におけるFD活動等に資するため。

② 調査対象

日本大学における全ての学部、通信教育部、短期大学部及び大学院研究科

ただし、大学院総合科学研究科及び大学院グローバル・ビジネス研究科は、既に学生募集を停止していることから、調査対象外とする。

③ 調査方法

平成25年度第3回全学FD委員会（平成25年10月2日開催）において本調査に関する概要説明等を行った上で、調査方法等を記載した公文書を部科校長あてに送付し、調査回答を依頼した。

なお、回答済み調査票については、学務部教育推進課あて電子メールにて提出していただいた。

④ 調査内容

（1）学部、短期大学部

- I. FD等教育開発・改善活動推進組織
- II. 組織的なFD等教育開発・改善活動
- III. 組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識
- IV. 教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動
- V. FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウム、事例報告会などの開催
- VI. 学生による授業評価アンケートの実施

（2）大学院研究科

- I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織
- II. 大学院に係るFDの定義
- III. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識
- IV. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動
- V. 大学院担当教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動
- VI. 大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る組織的な取り組み
- VII. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催
- VIII. 大学院学生による授業評価アンケートの実施

⑤ 調査期間

平成25年度第3回全学FD委員会（平成25年10月2日開催）における本調査実施に係る報告後、平成25年10月2日付け公文書にて各部科校長あてに依頼し、締切日を平成25年11月8日とした。

2 調査報告

【学部，短期大学部】

本調査は，各部科校のFD活動の実態を継続的に把握することにより，今後の日本大学全体のFD活動に資することを目的として，平成20年度より毎年実施しているものである（平成22年度は実施せず）。5回目となる今年度の「平成25年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」は，14学部，通信教育部及び短期大学部3校舎に依頼し，全ての部科校より回答を得た。

質問項目については，FD活動の進捗状況や経年変化を把握する目的から，従来の設問のほとんどは変えずに，必要に応じて質問内容を明確にするための文言の微修正を行った。ただし，既に達成されていると考えられる項目（「学修到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示」と「シラバスと授業に係る設問の有無と設問の内容」）については削除した。それ以外の変更点としては，FD推進センター基本計画（中期計画）として「日本大学におけるファカルティ・ディベロッパー（FDer）の在り方の検討」と「学生参画型FD活動の整備・強化」が策定されていることから，それらに関連する設問を新たに作成した。また，「学生の学修時間の実態や学修行動の把握に係る組織的な実施」に関する設問を追加した。意識についての設問を設定し，「Ⅲ．組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識」としてまとめたことも今年度の大きな変更点である。

計18部科校から得られた回答に関し，全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおいて集計し分析した結果を，Ⅰ～Ⅵの項目について，ⅠとⅢについては「概要」として，それ以外については「概要」「優れた事例」「今後の課題」として以下にまとめた。

Ⅰ．FD等教育開発・改善活動推進組織

概要

全ての部科校にFD等教育開発・改善活動を推進するための組織が設置されている。名称については，FD委員会が大半を占めるが，他には商学部の教育改善委員会，生産工学部の教育開発センター運営委員会，医学部の医学教育企画・推進室，短期大学部船橋校舎の教職員教育改善委員会，などがある。構成教職員数は，教員が6～23名，職員が1～11名で，教職員の合計は，最多が34名，最少が8名である。年間の会議開催回数は，最多が11回，最少が1回と大きな差がある。

Ⅱ．組織的なFD等教育開発・改善活動

① FD等教育開発・改善活動自体に係る効果測定

（1）概要

6部科校で実施され，2部科校で今後の実施が検討されている。授業評価アンケートによ

って効果を測定しているとするものが大半である。

(2) 優れた事例

教育活動に関する評価測定を開発し、試作での利用を開始している例(医学部)がある。

(3) 今後の課題

授業評価アンケートによる教員個々のFD活動の効果測定だけでなく、FD委員会の活動など組織によるFD活動自体がもたらす効果を測定し有効性を検証する仕組みを構築する必要がある。このような取り組みとして、FD委員会の活動に関するアンケートを教職員対象に実施することが歯学部で検討されている。

② FD等教育開発・改善活動計画の策定

(1) 概要

FD委員会等のFD等教育開発・改善活動を推進するために設置された組織が年度ごとに活動計画を策定している場合が多い。

(2) 優れた事例

理工学部の一部の学科では、理工学部FD委員会が策定した学部全体の活動計画のほかに学科としての活動計画を策定している。

(3) 今後の課題

年度ごとの活動計画に加え、中・長期的な視点に基づく活動計画を策定することも必要であると思われる。FD推進センターによる全学的なFD活動との連携を図ることも重要である。

③ ティーチング・ポートフォリオの活用

(1) 概要

2部科校で実施され、4部科校で今後の実施が検討されている。

(2) 優れた事例

JABEE 対応のコースで教員調書を作成している例(生産工学部)やワークショップを開催しティーチング・ポートフォリオ作成に結びつけている例(歯学部)がある。

(3) 今後の課題

検討はしたものの実施には至っていない部科校もあり、実施している部科校のノウハウを全学的に共有し活用する方策も必要であると思われる。

④ 教育業績の表彰

(1) 概要

3部科校で実施され、2部科校で今後の実施が検討されている。

(2) 優れた事例

生産工学部で教育貢献賞が実施されている。工学部の一部の学科では教育業績評価制度が運用され、生物資源科学部の一部の学科ではベスト・ティーチャー賞が設けられている。

(3) 今後の課題

教育業績を評価する方法を確立することから始めることが必要であると思われる。

⑤ F D等教育開発・改善活動への資金援助

(1) 概要

6部科校で実施されている。研修会等への参加に対する援助が主なものである。

(2) 優れた事例

工学部、歯学部、薬学部、短期大学部船橋校舎で研修会等への参加費・交通費が支給されている。文理学部にはF D等教育開発・改善活動に対する補助金制度がある。

(3) 今後の課題

F D活動の予算について、各組織の対応を比較検討の上、F D推進センターとしてF D推進に必要な経費を特別に配分するかを検討する必要があると思われる。

⑥ 学内及び学外におけるF D等教育開発・改善活動の情報公開への取組み

(1) 概要

7部科校で実施され、5部科校で今後の実施が検討されている。公開している情報は、授業評価アンケートの結果、F D活動の内容、研修会の案内等である。

(2) 優れた事例

授業評価アンケートの結果についてホームページで公表している例（薬学部）、外部の講習会への参加記録を報告書に掲載している例（生産工学部）、F D活動を学会で報告し、学会誌等に投稿している例（医学部）、F D活動について学外向けメディアを通じて広報している例（歯学部）がある。

(3) 今後の課題

授業評価アンケートの結果の公表については、検討中も含め多くの部科校で実施されて

いるが、公表範囲は学内と学外それぞれあり、また、公表内容も様々である。各部科校で取り組んでいるFD活動を社会に発信することは重要であり、より積極的な公開が望まれる。

⑦ 授業内容や授業方法等に関する学生への意見聴取, 学生からの意見の反映(新規項目)

(1) 概要

FD推進センター基本計画(中期計画)にある学生参画型FD活動の実態を把握するための新しい設問である。5部科校で実施され、1部科校で今後の実施が検討されている。学生との懇談会という形態が多い。

(2) 優れた事例

文理学部では、プロジェクト教育科目を設置しており、文理学部学生FDワーキンググループの学生スタッフが授業内容を企画・提案している。学生の意見を聴取するための座談会・懇談会が商学部、生産工学部、工学部で実施されている。

(3) 今後の課題

実施している部科校は多くないが、今後、「日本大学 学生FD CHAmmit」の開催など、全学的に推進すべき活動である。

⑧ 学生同士の支援システム(ピアサポートシステム)(新規項目)

(1) 概要

FD推進センター基本計画(中期計画)にある学生参画型FD活動の実態を把握するための新しい設問である。3部科校で実施され、3部科校で今後の実施が検討されている。

(2) 優れた事例

生産工学部では、4年生あるいは大学院学生がピアサポーターとして1年生の学生生活全般について相談に応じるシステムを実施している。国際関係学部と短期大学部三島校舎では、交換留学生等の修学・生活を支援するBuddy Programを実施している。制度としては定められていないが、国家試験対策等で伝統的に学生間の支援が行われている(歯学部)という例もある。

(3) 今後の課題

実施している部科校は多くないが、今後、全学的に推進すべき活動である。

⑨ 学生の学修時間の実態や学修行動の把握に係る組織的な実施(新規項目)

(1) 概要

6部科校で実施され、4部科校で今後の実施が検討されている。方法としては、授業評価アンケートによるものがほとんどである。

(2) 優れた事例

授業評価アンケート以外の取り組みとして、医学部では、学生生活委員会などでアンケートを実施し、教職員学生懇談会を定期的に行っている。

(3) 今後の課題

本調査の終了後に開催された平成25年度第4回全学FD委員会において「学生による授業評価アンケートに係る調査項目等の全学的な統一」について審議・承認された結果、学生の学修時間の実態や学修行動の把握に係る調査項目が各部科校の授業評価アンケートに追加されることになった。平成27年度までには全学部等で全学統一調査項目の設置が期待されることから、来年度以降の本調査により各部科校の進捗状況について把握する。

Ⅲ. 組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識（新規項目）

概要

本調査の目的は各部科校の「FD活動の実態」を把握することであるが、それに加えて「FD活動に対する意識」を探ることも全学的なFD推進の上で重要であろうとの考えから、今年度は、Ⅱで実施の実態について質問した項目の一部、FD推進センター基本計画（中期計画）に関連する「学生参画型FDの必要性」及び「ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成」、さらに、「教職協働の必要性」についての意識を尋ねた。

全ての項目にわたり「全く重要でない」という回答は見られず、「あまり重要でない」という回答も一つだけであり、各部科校において今回調査した項目の重要性が認識されていることがわかる。「1. 非常に重要」を1、「5. 全く重要でない」を5、のように数値化して算出した平均値を比較すると、重要と考えられている度合いが最も高い（数値が最も小さい）項目は、「学生参画型FDの必要性」と「教職協働の必要性」であった。これらはともに「1. 非常に重要」と回答した部科校が最も多い（6部科校）項目でもあった。重要と考えられている度合いが2番目に高かったのは「ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成」であった。FD推進センター基本計画（中期計画）として全学的に推進されている「学生参画型FD」と「FDer」について重要性が認識されていることが明らかになった。逆に、相対的に重要性が最も低いと考えられている（数値が最も大きい）項目は、「教育業績の表彰」であった。「教育業績の表彰」は、部科校間での意識の差が最も大きい（標準偏差が最も大きい）項目でもあった。意識の差が最も小さい項目は、「FD諸活動に対する資金的な補助」であった。

① ティーチング・ポートフォリオの活用

「非常に重要」が1部科校、「重要」が最も多く10部科校、「どちらともいえない」が

7部科校であった。

② 教育業績の表彰

「非常に重要」が1部科校、「重要」が最も多く10部科校、「どちらともいえない」が6部科校、「あまり重要でない」が1部科校であった。

③ 学生参画型FDの必要性（学生が授業改善に関わること）

「非常に重要」が6部科校、「重要」が最も多く10部科校、「どちらともいえない」が2部科校であった。

④ ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成

「非常に重要」が3部科校、「重要」が最も多く12部科校、「どちらともいえない」が3部科校であった。

⑤ FD諸活動に対する資金的な援助

「非常に重要」が2部科校、「重要」が最も多く12部科校、「どちらともいえない」が4部科校であった。

⑥ 教職協働の必要性（FD等教育開発・改善活動を職員が教員と役割分担しながら進めること）

「非常に重要」が6部科校、「重要」が最も多く10部科校、「どちらともいえない」が2部科校であった。

⑦ 学生参画型FDの必要性及びその役割についての考え

日本大学のFDを定義に「学生の参画を得ながら組織的に取り組む」とあることから必須である、学生が参画することで教育に対する満足度が高まることが期待でき学生自身の意識改革を行う機会にもなる、教員側のモチベーション向上や積極的なFD活動を実践する雰囲気作りに貢献できるなど、学生参画型FDの必要性と役割については肯定的に考えられ、授業評価アンケート以外にも学生の声を聞く機会が必要であると認識されている。一方、参画してくるのは意識が高い学生であると思われるので、全ての学生の多種多様な意見を汲むためには必ずしも有効ではないと思われるとの意見もあった。

⑧ ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の必要性、その役割及び必要な能力についての考え

FDを先導し個々の教員のFD活動を支援するFDerの必要性については、共通して認識されている。FDerには、教育評価や教育方法など教育改善のための知識及びそれを実践するためのワークショップを開催するノウハウなどの能力を有すること、他大学・他学部の参考となるFD活動の現状を把握していること、教員の熱意や努力を公正に評価できること、などが求められている。今後の問題として認識されているのは、FDerの

養成である。FDer養成のために中長期的な視点から継続的かつ柔軟なプログラムの策定が必要であると考えられている。全ての教員がFD活動に積極的に関わることは当然であるが、FDを主導するFDerの役割は大きく、その養成についての検討が急務である。

IV. 教員の教育能力向上に係るFD等教育開発・改善活動

(1) 概要

① 学外研修会等への参加及び講師派遣

多くの部科校（13部科校）で実施され、2部科校で今後の実施が検討されている。

② 学外における講習会、セミナー、シンポジウム等への非常勤講師の参加

7部科校で実施され、1部科校で今後の実施が検討されている。

③ 教員相互の授業参観の実施

10部科校で実施され、3部科校で今後の実施が検討されている。実施している部科校でも、一部の学科あるいは一部の教員にとどまっている場合が多い。

④ 公開授業の実施

4部科校で実施され、5部科校で今後の実施が検討されている。

⑤ 新任教員研修会の実施

多くの部科校（12部科校）で実施されている。年度始めの新任教員へのガイダンスの中で行われている場合が多い。ただし、FDの観点、すなわち、教授法等に関する内容を展開している部科校は少ない。

⑥ 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施

5部科校で実施され、2部科校で今後の実施が検討されている。

⑦ 担当教員以外の第三者によるシラバスの確認

9部科校で実施され、5部科校で今後の実施が検討されている。多くの場合、学務委員会又は教務課によって行われている。

⑧ 成績評価や試験問題の妥当性に関する複数の教員による確認

5部科校で実施され、5部科校で今後の実施が検討されている。実施している部科校でも、一部の科目にとどまっている場合が多い。

⑨ そのほか、教員の教育力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組み

5部科校で実施され、5部科校で今後の実施が検討されている。いくつかの部科校で独自

の取り組みが行われている。

(2) 優れた事例

理工学部及び短期大学部船橋校舎では、日本私立大学連盟主催のFD推進ワークショップへの派遣を行っている。歯学部では、非常勤医員や外部兼任講師を含む新入医局員を対象にワークショップ形式の研修会を開催し、松戸歯学部では、新任教員を対象にカリキュラムプランニングを主題とした「歯科医学教育ワークショップ」を開催している。授業参観・公開授業に関しては、短期大学部船橋校舎では年2回の授業公開期間を設け教員1人1科目以上の授業参観を実施し、生産工学部では平成25年度前期から全ての授業を公開し参観が可能になっている。さらに、生産工学部では全教員を対象に教育開発・改善活動に関するアンケートを実施している。経済学部では一部の必修科目で統一試験を実施し、試験問題の妥当性に関する検討と成績評価基準の統一を行っている。商学部では「授業改善のすすめ」を作成・配布し、授業改善の取り組みを啓蒙している。

(3) 今後の課題

各部科校が教員の教育能力を向上させるために様々なFD等教育開発・改善活動に取り組んでいるが、多くの部科校で活動の主体がFD委員会委員等に限定されており、大多数を占めるそれ以外の一般教員に十分に浸透していないのが現状である。一般教員にFDの重要性を理解させ、自ら取り組む姿勢を醸成していくことが大きな課題である。新任教員だけでなくベテランと呼ばれる教員、また、非常勤教員においても、昨今の学生の学力と意欲の低下を考慮した新しい教育方法・教育内容に改善していく努力が求められている。講演会やワークショップなどを通して教員の啓蒙を地道に続けることが重要であると思われる。

V. FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、事例報告会などの開催

(1) 概要

本年度の調査では、平成24年10月1日から平成25年9月30日の1年間の開催実績を対象とした。昨年度とほぼ同数の13部科校においてFD等教育開発・改善活動に係る行事が企画・実施されていた。学部単位だけでなく学科単位で開催されている例（理工学部電気工学科及び電子情報工学科）もあった。開催件数の最多は歯学部の9件であった。形式としては、シンポジウム、講演会、ワークショップ、報告会など多種多様であった。

(2) 優れた事例

文理学部では、教員・職員・学生の三者を対象としてFDカフェ「美学の授業」が開催された。理工学部では、各学科が実施したFD活動の紹介が行われ、生産工学部では、前年度の教育貢献賞受賞者による講演が実施された。医学部、松戸歯学部では、それぞれ、医学教育、歯科医学教育に関するワークショップが複数回実施された。ティーチング・ポートフォリオについて、歯学部でワークショップが、生物資源科学部で講演会が実施され

た。「原級者（留年生）対策について」をテーマに、薬学部では講演会及びワークショップが行われた。通信教育部においても、FDに関する講演会が開催された。

（３）今後の課題

形式・内容・頻度について、部科校間での差が顕著である。他部科校の例も参考にしながら積極的に実施することが望まれる。

VI. 学生による授業評価アンケートの実施

（１）概要

平成 24 年度後期実施分と平成 25 年度前期実施分に分けて調査したが、両者でほとんど差はなく、以下は平成 25 年度前期実施分の概要である。

① 実施方法

紙媒体によるものが 14 部科校，ウェブによるものが 4 部科校（一部実施も含めると 7 部科校）であり，多くの部科校でマークシート等の紙媒体が利用されている。

② 実施時期

最後の授業時が 5 部科校，学期終了前の数週間に実施が 11 部科校，それ以外（無秩序に割り振り，随時）が 2 部科校である。

③ 実施対象授業

一部の科目が除かれている場合もあるが，基本的に全ての授業が実施対象になっている。

④ 担当教員の実施コマ数

10 部科校で担当の全コマについて実施され，6 部科校で任意の 1 コマ（以上）について実施されている。

⑤ 集計結果の公開

担当教員に対してのみ知らせている（各人に公開を委ねている）部科校，教職員・学生にポータルサイトを通じて公開している部科校，ホームページで公開している部科校といったように，公開の対象と方法は様々である。公開する内容についても，全ての結果から集計した結果まで部科校間で差がある。

⑥ 集計結果の分析方法

科目（教員個人）単位の分析のみの部科校と，科目群単位や学部全体の分析を行っている部科校とがある。

⑦ 集計結果の活用方法

ほとんど全ての部科校でアンケート結果の活用については教員個人に任されているが、結果によっては、改善を促す面談など特別な措置が取られている場合もある。

⑧ 「学生による授業評価アンケート」に対する教員の意識調査などの実施の有無及びその実施内容

実施しているのは1部科校のみである。内容は授業評価アンケートの結果に対するアンケート調査である。ただし、現在は実施していないが過去に実施した部科校や今後の実施に向けて検討中の部科校もある。

(2) 優れた事例

医学部では授業評価アンケートを学生だけでなく同僚教員によっても実施している。集計結果について、工学部ではポータルサイトを通じて教員については担当授業の全ての結果を公開している。また、生産工学部では全データを、薬学部では全体結果をホームページで公開している。国際関係学部と短期大学部三島校舎では、科目群単位、学部全体についても集計し経年変化を分析している。生産工学部においても、学部全体としての経年変化の分析を行っている。さらに、生産工学部では、授業評価アンケートの結果に対する教員へのアンケート調査を実施している。

(3) 今後の課題

実施方法は紙媒体によるものとウェブによるものとがあるが、ウェブの場合は回収率の向上が課題であろう。質問項目については、上述のとおり全学FD委員会において「学生による授業評価アンケートに係る調査項目等の全学的な統一について」が承認されたことを受けて、来年度以降、学生の学修時間の実態や学修行動の把握に係る調査項目（「この授業科目を1週（回）受けるに当たり、授業以外で学修（予習、復習、課題等）にどのくらい取り組みましたか。」など）が各部科校の授業評価アンケートに追加されることになる。全学的に統一した調査項目については、部科校間で情報共有を図るためにも全学的な分析・公表を推進する必要がある。

授業評価アンケートを実施するだけにとどまらず活用するために、アンケート結果を参考に各教員が改善への取り組みを継続的に行い、PDCAサイクルを実現することが求められる。その他のコメントとして、自由記述欄への記述が参考になることが多いとの回答がある一方で、自由記述欄に見られる無責任な記入への対策を検討したいという回答もあった。無記名（匿名）方式のメリットとデメリットを考慮しつつ、授業改善につながるような有益な情報を最大限得るための工夫が必要である。

また、集計結果の学生への公開はすでに多くの部科校で行われているが、分析結果とともに教員からのフィードバックを学生に対し行い、大学全体と各教員のFDへの取り組みを知らせることも重要であると思われる。

【学部等用】

部科校名

【本調査の御回答者】

FD等教育開発・改善活動推進組織（FD委員会等）の長あるいは学務担当（学務委員会等の長）が御回答ください。

I. FD等教育開発・改善活動推進組織

①FD等教育開発・改善活動推進組織の有無	有 ・ 無	※「有」の場合は、次の「I. ②～⑥」以降について御回答ください。 「無」の場合は、「II」以降に進んでください。
(いずれかを○で囲んでください)		
②組織正式名称(委員会名等)		
③組織構成員	教員 名	職員 名
④会議開催回数	平成24年度開催回数	回
⑤責任者名(委員長名等)		
所属学科/専攻等		
役職/資格		
電話番号		
メールアドレス		
⑥事務局担当職員		
部署・役職		
電話番号		
FAX番号		
メールアドレス		

II. 組織的なFD等教育開発・改善活動

次の①～⑨の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 実施しているが改善を検討 2. 現在実施している 3. 現在実施していないが検討中 4. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 5. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～4を選択した場合は、それぞれ「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
① FD等教育開発・改善活動自体に係る効果測定		
FD等教育開発・改善活動の活動計画の策定 ② (学部レベルでの策定内容に加え、「特色ある学科レベル」での活動(策定)例を記載してください)		
③ ティーチング・ポートフォリオの活用		
④ 教育業績の表彰		
⑤ FD等教育開発・改善活動への資金援助		
⑥ 学内及び学外におけるFD等教育開発・改善活動の情報公開への取り組み		
⑦ 授業内容や授業方法等に関する学生への意見聴取、学生からの意見の反映		※授業評価アンケート以外で、シラバスを作成するため、授業実施期間中や授業実施終了後に、組織的に学生の意見を参考にすることがあれば、具体的に記述してください。
⑧ 学生同士の支援システム(ピアサポートシステム)		
⑨ 学生の学修時間の実態や学修行動の把握に係る組織的な実施		※1及び2の場合は、目的及び実施内容などを具体的に記述してください。 ※3, 4, 5の場合は、実施・検討していない(しない)理由について記述してください。

Ⅲ. 組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識

次の①～⑥の内容に関し、現時点における回答者（FD委員会委員長等）としての意識を【1. 非常に重要 2. 重要 3. どちらともいえない 4. あまり重要でない 5. 全く重要でない】のいずれかで回答してください。

併せて、⑦・⑧において、学生参画型FD及びファカルティ・ディベロッパー（FDer）についてのお考えをお聞かせください。

※ファカルティ・ディベロッパー（FDer）：大学・短期大学における教育開発の企画・運営を組織的に行う実践的指導担当者

① ティーチング・ポートフォリオの活用		② 教育業績の表彰		③ 学生参画型FDの必要性 (学生が授業改善に関わること)	
④ ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成		⑤ FD諸活動に対する資金的な補助		教職協働の必要性 ⑥ (FD等教育開発・改善活動を職員が教員と役割分担しながら進めること)	

⑦ 学生参画型FDの必要性及びその役割について、お考えをお聞かせください。	
⑧ ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の必要性、その役割及び必要な能力について、お考えをお聞かせください。	

Ⅳ. 教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動

次の①～⑨の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 実施しているが改善を検討 2. 現在実施している 3. 現在実施していないが検討中 4. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 5. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～4を選択した場合は、それぞれ「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
① 学外研修会等への参加及び講師派遣		
② 学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加		
③ 教員相互の授業参観の実施		
④ 公開授業の実施		※公開の範囲も含めて、具体的に記述してください。
⑤ 新任教員研修会の実施		※実施時期や実施内容など、具体的に記述してください（FD推進センター主催のものは含みません）。
⑥ 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施		
⑦ 担当教員以外の第三者によるシラバスの確認		
⑧ 成績評価や試験問題の妥当性に関する複数の教員による確認		
⑨ そのほか、教員の教育力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組み		

V. FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウム、事例報告会などの開催

2012年(平成24年)10月1日～2013年(平成25年)9月30日までに開催した講演会、セミナー、ワークショップ、シンポジウム、事例報告会などについて御記入ください。

	日程	名称	目的/内容	講演者		参加者人数			
				所属名称	氏名	教員	職員	その他	合計
例	2013年 3月 2日	平成24年度全学FDセミナー ～実践的FDを目指して～	大学教育の質保証システムの設備・確立が大学に求められる中、本学において、全学的かつ組織的なFD推進を図るに当たり、改めてFDの意義や重要性を認識するとともに、教職員が教育及び教育改善に関する共通の知識等を習得することを目的として実施する。	国立政策研究所高等教育研究部	川島 啓二	100名	100名	5名	205名
	東京大学医学教育国際協力研究センター			大西 弘高					
1	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								
2	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								
3	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								
4	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								
5	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								
6	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								
7	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								
8	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								
	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								
	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								
	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								
	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								
	年 月 日					名	名	名	0名
	時 分 ~ 時 分迄								

※行が不足する場合は、適宜、行を挿入して御記入ください。

VI. 学生による授業評価アンケートの実施（対象：平成24年度後期・平成25年度前期実施分）

平成24年度後期及び平成25年度前期実施分の学生による授業評価アンケートについて、実施内容をできるだけ詳細に御回答ください。

1. 実施方法等

質問項目	実施内容
① 実施方法	【回答例】 平成24年度は紙媒体で実施していた、平成25年度からWEBと携帯でも実施している、など
	平成24年度後期実施分
	平成25年度前期実施分
② 実施時期	【回答例】 授業の最後で実施している、通年の場合も最後の授業時に実施している、授業の3回目で実施している、など
	平成24年度後期実施分
	平成25年度前期実施分
③ 実施対象授業	【回答例】 講義科目は実施しているが演習科目や実験・実習科目は実施していない、各教員は任意に1科目を選択して実施している、など
	平成24年度後期実施分
	平成25年度前期実施分
④ 担当教員の実施コマ数	【回答例】 任意の1コマのみ実施している、担当の全コマ実施している、など
	平成24年度後期実施分
	平成25年度前期実施分
⑤ 集計結果の公開	【回答例】 教職員には学部ポータルサイトを通じて公開している、学生に対しては教務課で閲覧できるようにしている、など
	平成24年度後期実施分
	平成25年度前期実施分
⑥ 集計結果の分析方法	【回答例】 カリキュラム・ポリシーに基づく授業展開がなされているかを検証するため、学部全体・学科単位及び教員個人ごとに分析している、など（分析目的も含めて記述してください。）
	平成24年度後期実施分
	平成25年度前期実施分
⑦ 集計結果の活用方法	【回答例】 教員個人の活用に任せている、学科単位で活用事例の報告会を開催している、結果の良い授業科目を教員間による授業参観の対象としている、など
	平成24年度後期実施分
	平成25年度前期実施分
⑧ 「学生による授業評価アンケート結果」に対する教員の意識調査等の実施の有無及びその実施内容について御記入ください。	
⑨ そのほか、学生による授業評価アンケートについて、何かコメント等があれば、自由に記述してください。	

2. 実施状況（基本データ） ※太枠の部分のみ御記入ください。

① 実施数等	実施時の専任教員数		アンケートを実施した専任教員数		実施時の非常勤教員数		アンケートを実施した非常勤教員数		実施時の総コマ数		アンケートを実施した総コマ数		実施時の授業受講者総数		アンケートの回答者総数	
	例		例		例		例		例		例		例		例	
平成24年度後期実施分	40		38		145		123		600		280		8,250		6,500	
平成25年度前期実施分	40		40		140		125		590		280		8,000		6,000	

② 実施率等（自動計算）	専任教員の実施率		非常勤教員の実施率		アンケート実施コマ率		アンケート回答率	
	例		例		例		例	
平成24年度後期実施分	95.0%	#DIV/0!	84.8%	#DIV/0!	46.7%	#DIV/0!	78.8%	#DIV/0!
平成25年度前期実施分	100.0%	#DIV/0!	89.3%	#DIV/0!	47.5%	#DIV/0!	75.0%	#DIV/0!

Ⅶ. 資料提供

※ 下表の①～⑩について、資料がある場合は、「提出の有無」欄に○を記入し、本調査票の提出時に、併せて御送付くださるようお願いいたします。

※ 御提出していただいた資料に関し、本学内他学部等から貴学部等に対して情報提供の希望があった場合の「情報提供可否」について御記入ください。学外組織(他大学等)からの情報提供の希望については、その都度、御相談させていただきます。

NO.	資料項目	提出の有無	情報公開の可否等	
			可否	詳細
例	FD等教育開発・改善活動推進組織の内規, 規約等(平成25年10月1日現在)	○	例:可	例:学内のみ公開可能
①	FD等教育開発・改善活動推進組織の内規, 規約等(平成25年10月1日現在)			
②	FD等教育開発・改善活動推進組織の構成員名簿(平成25年10月1日現在)			
③	シラバス作成に係る方針等 (例:「シラバス作成の手引き」など) (平成25年度作成分)			
④	平成24年10月1日～平成25年9月30日までの期間におけるFD等教育開発・改善活動に伴う報告書等(講演会, ワークショップ, 委員会の報告書, ニュースレターなど)			
⑤	学生による授業評価アンケート実施要項等 ※ (平成24年度後期, 平成25年度前期実施分)			
⑥	学生による授業評価アンケート質問用紙及び回答用紙 ※ (平成24年度後期, 平成25年度前期実施分)			
⑦	学生による授業評価アンケートの集計結果 (平成24年度後期, 平成25年度前期実施分)			
⑧	学生による授業評価アンケートの分析結果, 報告書及びそれに準ずる書類等 ※ (平成24年度後期, 平成25年度前期実施分)			
⑨	学生による授業評価アンケートの結果活用方法の記載がある書類等 (平成24年度後期, 平成25年度前期実施分)			
⑩	その他, FD等教育開発・改善活動に関する資料			

※が付いている⑤⑥⑧の書類については、必ず御提供くださるよう、御協力の程、よろしくお願いいたします。

Ⅷ. 調査回答者

氏名(ふりがな)	
氏名(漢字)	
所属学科/所属部署	
役職/資格	
電話番号	
メールアドレス	

【本調査に関するお問い合わせ】

FD推進センター(学務部教育推進課)
TEL: 03-5275-8314
E-mail: adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

【大学院研究科】

大学院研究科におけるFD等教育開発・改善活動に関する調査を学部から独立して行うのは、昨年度に引き続き2度目になる。その経緯を含め、設問に関してはその多くを学部・短期大学部と同じくとしながらも、意識調査をはじめとして大学院研究科独自の項目を含めることによってその特色を反映できるような項目立てとした。分析に関しては、大学院研究科が学部・短期大学部とはカリキュラムポリシーあるいはディプロマポリシーなどが異なる組織であることを考慮し、各大学院研究科におけるFDのあり方についての意識調査を取り入れ、分析することとした。

これまで、学部・短期大学部でのFD活動に比較すると、大学院研究科のFD活動への取り組みは積極的ではなかったように思われる。その背景には、学部教育とは異なる大学院研究科の学位取得という教育目標とともに、学部における教育形態とは大幅に異なる少人数制あるいは個別指導などが行われており、ここにFD活動をどのように関連付けるのかを見いだせなかったことも大きな要因である。しかし、大学院が担っている優れた教員あるいは研究者の育成などを推進するためにも、大学院研究科における独自のFDが必要とされていることも事実であろう。

ここでは、すべての大学院研究科に共通する課題を抽出するとともに、各研究科個別の現状を把握することによって、今後の方向性の一端を明らかにするものである。以下に、各設問項目に対する回答を纏めて記述する。

I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織

(1) 概要

FD等教育開発・改善活動推進組織を有しているのは、大学院単独が8研究科、学部と合同が9研究科、これを持たないのが2研究科であった。

(2) 今後の課題

大学院独自のFD等教育開発・改善活動推進組織を持つことの意義については、これを持たないのがわずか2研究科であったことから、次第に浸透しているものと考えられた。単なる組織としてこれを有することが目的ではなく、この組織をいかに有効に活用するかについての議論が必要である。

II. 大学院に係るFDの定義

各研究科におけるFDの定義

(1) 概要

大学院独自で定義しているのは6研究科、学部等の定義に準じているのは6研究科、現在実施していないが検討中は4研究科、定義していないは6研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、「大学院教育に関わる教員の専門教育に関する指導力を向上し、教育内容の充実をはかるためのさまざまな活動。」としている。

工学研究科では、「人類の福祉向上と持続可能な社会を実現することを目的とし、幅広い知識と専門分野における高度な知識を身に付けた高度専門職業人及び工学研究者を育成するために行なうもので、大学院教職員の教育能力や研究指導能力などを向上させるための組織的取り組みと大学院における仕組み作り。」としている。

総合社会情報研究科では、「総合社会情報研究科の教育理念及び教育目標に基づいて、教育力の向上に組織的に取り組むこと。さらに、社会人のための通信制大学院であることから、常に社会的要請とICTの進歩・変革を把握し、社会人学生の参画と教職員の協働によって生涯学習・リカレント教育の質とスキルを高めること。」としている。

法務研究科では、「大学院法務研究科の教育理念及び教育目標に基づいて、教員が自主的及び主体的に行う授業改善に資するための授業方法の研究、改善を積極的に推進することを目的とする。」としている。

(3) 今後の課題

大学院FDの定義に関しては、その必要性を含めて検討時期にあるものと考えられる。今後、必須であろう大学院FDを充実させるためにも、FDの定義を明確にするとともに、そこに各研究科独自性を反映させつつ、定義に沿った大学院FDの推進が望まれる。

Ⅲ. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

① 大学院FD自体の在り方についての策定

(1) 概要

非常に重要と位置付けたのは4研究科、重要と位置付けたのは10研究科、どちらともいえない、あまり重要ではないという回答は6研究科であった。

(2) 今後の課題

大学院FDと学部FDとの相違点を認識しているからこそ、その重要性に関しては消極的意見が多かったものと考えられる。大学院研究科として、研究者育成という目的の達成のためにも、大学院FDの在り方を十分に議論すべきであろう。

② ティーチング・ポートフォリオの活用・必要性

(1) 概要

非常に重要と位置付けたのは2研究科、重要と位置付けたのは10研究科、どちらともいえない、あまり重要ではないという回答は8研究科であった。

(2) 今後の課題

ティーチング・ポートフォリオについては、まだ、その概念が教職員に周知されていないのは昨年度の調査結果でも明らかであったが、その必要性とともに、もしこれを適用するのであれば具体策を提示すべきであろうということが示されている。あるいは、ティーチング・ポートフォリオ自体が大学院研究科のFD活動に必要なのかも議論すべきであろう。

③ 学生参画型FDの整備・強化の必要性（学生が授業改善に関わること）

(1) 概要

非常に重要と位置付けたのは3研究科、重要と位置付けたのは7研究科、どちらともいえない、あまり重要ではないという回答は10研究科であった。

(2) 今後の課題

学部・短期大学部においても、その定義が定まっていない感も否めないといえるのが学生参画型FDである。しかし、本年度は新たな取り組みも学部、短期大学部では行われている。しかし、大学院研究科では半数の研究科は否定的であることを鑑みて、研究科における意義を見出す努力が必要であろう。

④ ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成

(1) 概要

非常に重要と位置付けたのは1研究科、重要と位置付けたのは12研究科、どちらともいえない、あまり重要ではないという回答は7研究科であった。

(2) 今後の課題

全学FD委員会においても、その定義はまだ明確なものがないことから、多くの研究科における回答は否定的なものであった。今後、全学的にその在り方についての明確な指標を策定すべきであろう。

⑤ 学修（研究）到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示

(1) 概要

非常に重要と位置付けたのは5研究科、重要と位置付けたのは13研究科、どちらともいえない、あまり重要ではないという回答は2研究科であった。

(2) 今後の課題

学修（研究）到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示については、多くの研究科がその必要性を認めているが、これを認めていない研究科も少数ではあるものの存在し

ている。大学院研究科にとってのシラバスの必要性は研究科によって異なるものであるが、各研究科独自の学修方法を考慮しつつ、優れた研究者育成のためにどのような在り方が望ましいかについての検討は重要である。

⑥ 研究指導体制に関する学生へのアンケート調査の必要性

(1) 概要

非常に重要と位置付けたのは2研究科、重要と位置付けたのは12研究科、どちらともいえない、あまり重要ではないという回答は6研究科であった。

(2) 今後の課題

大学院研究科での学生による授業評価アンケートの重要性が次第に認識され、大学院研究科での実施も増えているようである。その一方で、受講体系が少人数制であるなど学部とは異なるところから、その実効性に疑問を持つ研究科も少なくはない。今後、大学院研究科に適したアンケートの実施法の提案とその後の効果についての検討がされるべきであろう。

⑦ 学生参画型FDの必要性及びその役割について、お考えをお聞かせください。

(1) 概要

実際に授業を受ける側の学生からFDについて意見を聴くことによって、新たな発想が生まれ、学生の満足度が向上し、研究指導等にも効果が期待できると考えるという積極的な意見がある。また、今後の検討課題とする意見もあるものの、現状ではこれを行っている研究科はない。逆に、学生参画型FDについては、どのような学生がそこに参画してくるかで、活動の質が変化すると思われるが、参画してくる学生は自ずと大学教育に関心のあるものが集まってくると思われ、全ての学生の意見を汲むためには、有効的な方法ではないとともに、FD活動の中心の活動の一つとして捉える程の必要性はないという意見もある。

(2) 今後の課題

学生参画型FDに関しては、特に大学院研究科においてその必要性とともに発展性が期待されるものと考えられる。これに関しては、全学FD委員会が中心となって検討すべき事項の一つと考えられる。

⑧ ファカルティ・ディベロッパー (FDer) の必要性、その役割及び必要な能力

(1) 概要

FDerの重要性あるいは必要性に関する理解はあるものの、その実効性を含めた現状に関しては方向性が定まっておらず、その回答に関しては概要にとどまっている。

そうした中で、独立した各研究科ではF D活動が教員に委譲される傾向があり、活動は限定されてしまう。そのため、専任スタッフあるいはF Der がそれらの構成要素を束ねて先導し、学部及び研究科あるいは個々の教員のF D活動の支援をすることは、極めて有効であるという意見もある。いずれにしても、大学院F Dの方向性が定まっていない現状では、重要性は感じてはいるものの、その具体的な役割についてのコンセンサスは得られていない。

(2) 今後の課題

これまで、どの大学院研究科においても行われてこなかったものであるが、その必要性を鑑みると、今後も全学F D委員会が積極的に関与すべき事項の一つと考えられる。

IV. 大学院に係る組織的なF D等教育開発・改善活動

① F D等教育開発・改善活動自体に係る活動計画の策定

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は4研究科、現在、大学院単独で実施しているは2研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は6研究科、現在実施していないが検討中は4研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが1研究科及び実施・検討していないは3研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、授業評価アンケート、研修会については年度始めに活動計画として策定しているが、より詳細な活動計画を策定するよう検討している。

生産工学研究科では、大学院検討委員会の中に大学院F Dワーキンググループを設けて、継続的な改善を図ることを目的とし、大学院F Dワーキンググループを中核とした組織的な取り組み、F D研修会の継続的な実施、シラバスの完備、周知と公開、教育研究力の継続的な改善などの実施案を作成している。

工学研究科では、平成22年度後期と平成23年度前期には、大学院の授業評価アンケートを実施し、その分析を行っている。少人数での講義が大半であり、高評価の回答が多かったがアンケート結果の活用方法や大学院F Dの在り方について、今後の計画を検討しているところである。

(3) 今後の課題

大学院F Dに関する理解もまだ十分であるとはいえないところから、今後、大学院F Dに関する本学としての活動計画の策定が望まれる。もちろん、各研究科独自の活動計画などにも十分に留意する必要がある。

② F D等教育開発・改善活動に係る効果測定

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は6研究科、現在、大学院単独で実施しているは2研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は1研究科、現在実施していないが検討中は2研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが1研究科及び実施・検討していないは7研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、教員研修会において主な内容を報告し、前年度のアンケート内容との比較における議論をしている。

生産工学研究科では、全学的な大学院FDの取り組み、FD研修会並びに講演会、シラバスの完備・周知と公表及び教育研究力の改善を継続して実施することにより、大学院FD活動の重要性に関する教職員の認識を深める。また、学生による授業評価アンケートの実施は一部科目で実施している。

法務研究科では、学生による授業評価アンケート、FDに関する各種研修会等でも把握、検討されることになるが、より具体的には、①科目ごとに教員が定める成績評価基準において、期末試験等から見た学生の到達目標の達成状況を記載する、②教員による授業評価アンケートにおいて、到達目標の達成度について自己評価を行うこととしている。この①及び②の結果については、学期末ごとにとりまとめ、学務委員会等において検証している。

(3) 今後の課題

大学院FDの定義が定まっていないこともあり、十分な効果測定を行っている研究科は未だに少ない。明確な定義を各研究科で定めるとともに、その効果測定についても検証することが望まれる。

③ 学位（修士，博士，専門職）授与基準の明確化と教職員及び学生に対する周知活動

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は3研究科、現在、大学院単独で実施しているは14研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は2研究科及び実施・検討していないは1研究科であった。

(2) 優れた事例

生産工学研究科では、同研究科の博士前期課程及び博士後期課程の教育目標は、「大学院履修要覧」及び「日本大学大学院入試要項（生産工学研究科）」に明示され、その教育目標に則したそれぞれの学位授与方針（ディプロマポリシー）及びその教育方針の中で修得すべき学修成果が明確に記述されている。また、「大学院履修要覧」及び「日本大学大学院入試要項（生産工学研究科）」でも周知され、ホームページ（大学院）を通して社会に公表している。

工学研究科では、博士論文の提出要件については明確化し公表しているため、博士授与基準は教職員及び学生に周知されている。修士の学位授与基準については、必ずしも明確化されているとは言えない箇所があるため、大学院委員会で検討中である。

(3) 今後の課題

理工学研究科では、学位授与の方針（ディプロマポリシー）については、同研究科ホームページにて公開しているが、現在、明確な学位授与基準は存在していない。ただし、学位（博士）については、学位申請論文の審査に関する内規において論文申請に必要な研究業績等について定めている。しかし、特に周知活動は行っていない、という意見が寄せられている。これを鑑みても、学位授与基準に関する認識は各研究科で大きく異なるものであることが理解できる。今後、これに関しての各研究科における統一の必要性についての議論が必要であろう。

④ 大学院学生の教育・研究意欲を引き出すための組織的な取り組み

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は6研究科、現在、大学院単独で実施しているは5研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は0研究科、現在実施していないが検討中は1研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが1研究科、実施・検討していないは3研究科及びその他が1研究科であった。

(2) 優れた事例

経済学研究科では、博士前期課程において、研究指導教員の複数指導制を導入し、指導内容が偏ることのない指導体制を目指している。

生産工学研究科では、博士後期課程については、学生支援の一環として、生産工学研究科博士前期課程から博士後期課程へ進学した学生に対し、申請に基づき、奨学金（年額60万円）を支給する制度を実施している。また、研究支援の一環として、博士後期課程在籍学生を対象とした個人研究費支援制度を実施し、この制度は学生からの申請に基づき、30万円を上限とした個人研究費を交付し、研究を推進している。

工学研究科では、博士前期課程の大学院学生には年間2万円を上限に、交通費の補助を行うとともに、博士後期課程の大学院学生に年額60万円を上限として研究費を支給しており、国内外での学会発表旅費や研究用品等の購入に充てることができるようにしている。

歯学研究科では、優秀な大学院学生に教育補助業務を行わせることにより、将来、歯学教育の指導者となるための育成の機会を提供するとともに、歯学部の教育の充実を図るため、ティーチング・アシスタント制度を設けている。

総合社会情報研究科では、ICTを活用しての教育体制の充実に研究科全体で取り組んでいる。レポート提出システム、NUメール、サイバー・ゼミ・システムによる遠隔対面・双方向指導等である。博士後期課程の年2回の研究（中間）発表会、博士前期課程2年次の研究（中間）発表会では、複数教員による多方面からの指導・評価が行われ、発表者及

び聴講生の両方にとって、研究活動奨励の機会ともなっている。さらに、オープン大学院では学生（修了生、現役生）が公開で研究発表を行い、また、遠隔地からもサイバー・システムでシンポジウムに参加するなど、自律的研究者としての意識を高めるよう努めている。

知的財産研究科では、毎年9月に「学生と教員の懇談会」を開催し、教育・研究意欲の向上を含め、修学上の課題について意見交換を行っている。

（3）今後の課題

大学院学生の教育・研究意欲を引き出すための優れた取り組みを行っている研究科が多数あり、今後ともその取り組みが拡大すると考えられる。その方向性は、各研究科独自のものとなるかとも思われるが、各研究科が相互にそれぞれの取り組みを理解することで、さらなる発展を目指すべきであろう。

⑤ F D等教育開発・改善活動に対する資金援助

（1）概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は0研究科、現在、大学院単独で実施しているは0研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は3研究科、現在実施していないが検討中は3研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが4研究科、実施・検討していないは3研究科であった。

（2）優れた事例

文学研究科や総合基礎科学研究科では、現状では、学部におけるF D活動と区別をしていないものの、今後、大学院に特化したF D活動内容を精査して検討を考えている。

総合社会情報研究科では、次年度に向けて講義録画のための予算を計上している。

（3）今後の課題

F D等教育開発・改善活動に対する資金援助は、実際の活動が行われる場合以外には予算計上及び支出されることはない。この背景には、大学院研究科独自のF D活動が明確化していないことがあるとともに、行われたとしても学部と連動したものがそのほとんどであることなどが挙げられる。

⑥ 学内及び学外におけるF D等教育開発・改善活動の情報公開への取り組み

（1）概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は1研究科、現在、大学院単独で実施しているは2研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は6研究科、現在実施していないが検討中は4研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが1研究科、実施・検討していないは4研究科であった。

F D等教育開発・改善活動の情報公開への取り組みに関しては、各研究科において情報公開の実施とその方法について検討中である。

（２）優れた事例

新聞学研究科では、時代の要請や留学生に対する情報の提供などの配慮から、ホームページをより充実することを検討しており、その中でF D活動も含めた各種委員会での議論の概略などの情報提供も検討している。

文学研究科及び総合基礎科学研究科では、現状では学部におけるF D活動と区別をしていないが、今後は、大学院に特化したF D活動内容を精査するとしている。

国際関係研究科では、「F Dニュース」の中で大学院の現状の報告も行い、ホームページを用いた外部への発信を行っている。

理工学研究科では、全専攻の専任教員が実施した授業アンケートに対し、アンケート回答率・人数等を全教職員に公表している。

総合社会情報研究科では、教育力向上の取組みについての公表を行うことを試みており、ホームページ等においても教育研究活動について情報公開を行っている。さらに、今後は教育の開発・改善活動としてより組織的に情報公開を進める予定がある。

（３）今後の課題

大学院研究科においても、F D等教育開発・改善活動の情報公開は必要とされるものである。しかし、研究科独自のF D活動が定まっていない現状があるところから、どのような情報公開をするべきかを模索している段階にあるのが現状といえる。

V. 大学院担当教員の教育能力の向上に係るF D等教育開発・改善活動

① 学外研修会等への参加及び講師派遣

（１）概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は4研究科、現在、大学院単独で実施しているは1研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は8研究科、現在実施していないが検討中は1研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが3研究科、実施・検討していないは3研究科であった。

（２）優れた事例

理工学研究科では、一般社団法人日本私立大学連盟によるF D推進ワークショップ（新任専任教員向け）及びF D推進ワークショップ（専任教職員向け）に、研究科内から1名を派遣している。

総合社会情報研究科では、私立大学通信教育協会シンポジウム「大学通信教育における情報通信技術の活用に関する課題と展望」などに教員が参加している。

文学研究科及び総合基礎科学研究科では、F D活動に関する予算内で、研修会参加費を

支弁している。

(3) 今後の課題

多くの研究科で学外の研修会に参加あるいは参加を奨励している。しかし、現在実施していないとの回答も7研究科からあることなどもあり、大学院FD活動の具体的な方向性を確立するためにも、積極的な学外研修等への参加が促される。

② 学内における講演会，セミナー，シンポジウム等への非常勤教員の参加

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は2研究科，現在，大学院単独で実施しているは1研究科，学部等と共同で実施しているが改善を検討は1研究科，現在実施していないが検討中は1研究科，過去に実施及び検討したが現在は実施していないが3研究科，実施・検討していないは7研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、非常勤教員も含めた研修会を年2回開催し、新聞学研究科ないしは法学部の新聞学研究所が主催ないしは共催する研究会、シンポジウムについては必ず非常勤講師にも案内を送付し、非常勤教員の参加も得ている。

生産工学研究科では外部から講師を招いてFD講演会を開催し、これには非常勤講師も参加している。

法務研究科では、「学務・FD全体研修会」を実施し、専任教員が19名、非常勤教員は11名の出席であった。

(3) 今後の課題

非常勤教員が大学院学生を対象とした教育に携わっている研究科と、そうではない研究科で回答が二分される傾向が認められる。非常勤教員が大学院教育にかかわっている研究科においては、セミナー等への参加に関する開催案内の方法に工夫が必要であろう。

③ 大学院特別講義の実施

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は5研究科，現在，大学院単独で実施しているは12研究科，学部等と共同で実施しているが改善を検討は0研究科，現在実施していないが検討中は0研究科，過去に実施及び検討したが現在は実施していないが0研究科，実施・検討していないは2研究科，その他が1研究科であった。

(2) 優れた事例

文学研究科及び総合基礎科学研究科では、平成24年度は24講義を実施し、最先端の研

究に触れる機会を大学院学生に提供するとともに、学部学生の参加も奨励しており、大学院進学への動機付けの機会としている。

医学研究科では、著名な演者による最先端領域の研究に触れ、研究指導や学生自身の研究に資するもことを期待して実施している。

歯学研究科では、研究の質的レベルアップを目的に遺伝子研究、疫学研究などに関する倫理指針等を充実させ、大学院学生の教育に教育者として自覚を促す目的で実施しており、内容が教育学のものもあるので、教員のFD活動への活用にも繋がっている。

総合社会情報研究科では、所沢校舎で市民公開講座を年数回開催し、総合学術情報センターの支援でインターネット同時配信を行うとともに、編集したものをNUチャンネルに掲載し、地域に貢献とともに教育内容の一端を内外に公開している。また、オープン大学院でサイバー・ゼミのデモンストレーションを行うなどして、ICTを活用しての指導の様子を一般来場者に公開している。

(3) 今後の課題

多くの研究科で大学院特別講義あるいは公開講座を実施しているが、FD活動との関連性については触れられていないものがほとんどである。教員及び学生におけるFD活動における大学院特別講義の果たすべき役割について十分な議論が必要である。

④ 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は2研究科、現在、大学院単独で実施しているのは2研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は1研究科、現在実施していないが検討中は4研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが4研究科、実施・検討していないは7研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、実質的には教員研修の際にフリートーキングの形ではあるが聞き取り調査に代用するものを行っている。また、平成25年度末に大学院担当教員全員に対するアンケートの実施を予定している。

法務研究科では、平成25年度前期に「教員による授業評価アンケート」を実施している。

知的財産研究科では、大学院分科委員会などにおいて、FD活動に関するヒアリングを実施しており、アンケートについては改善を検討している。

(3) 今後の課題

教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートを実施している研究科は少ない。これは、学部・短期大学部とは異なり、比較的少人数での指導が多いという大学院研究科の特色によるものであろう。大学院研究科の実態に即したアンケートの実施の在り方について議論し、これをよりよい講義への改善につなげることを検討すべきである。

⑤ 担当教員以外の第三者によるシラバスの確認体制の実施

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は3研究科、現在、大学院単独で実施しているは5研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は0研究科、現在実施していないが検討中は3研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが0研究科、実施・検討していないは8研究科であった。

(2) 優れた事例

芸術学研究科では、各専攻の学務担当者が所属の教員シラバスを確認の上、確定作業をしている。

理工学研究科では、シラバス作成に当たり、各専攻等に入稿に当たってのとりまとめを行う教員を選出し、チェック等を依頼している。

生産工学研究科では、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針に従い、さらに、社会的動向を踏まえて、専門科目に加えて各専攻の共通科目として生産工学系科目を設置し、学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修するコースワークの充実を図った。その生産工学系科目のシラバス内容等については、複数の教員による確認を行っている。

歯学研究科では、大学院分科委員会においてシラバスの内容をチェックしている。

法務研究科では、学務委員長、自己点検評価委員長を中心に確認をしている。

知的財産研究科では、学務委員会において、シラバスの確認など講義科目の調整の検討を行っている。

(3) 今後の課題

複数の教員によるシラバスの確認はいくつかの研究科で実施されているが、専門性が高度であるために内容の確認は困難であるところから、各担当者が責任を持ってこれを行うとしている研究科もある。しかし、シラバスは、大学院研究科の各専攻の各科目が具体的にどのような内容の教育を行っているかを示していることから、教育目標との整合性あるいは科目間で内容の重複や欠如がないかなどを確認することも必要である。このような観点から、第三者によるシラバス確認の重要性を周知する必要がある。

⑥ そのほか、教員の教育・研究指導力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組み

(1) 概要

大学院単独で実施しているが改善を検討は4研究科、現在、大学院単独で実施しているは1研究科、学部等と共同で実施しているが改善を検討は2研究科、現在実施していないが検討中は5研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが3研究科、実施・検討していないは5研究科であった。

(2) 優れた事例

新聞学研究科では、新聞学科の規模から専任教員も必ずしも多くないことから、同研究科分科委員会において、カリキュラムも含めて不断に検討を続けている。

経済学研究科では、博士前期課程における「複数指導制」の実施により、研究教育指導体制を強化している。「修士論文中間報告会」でも副指導教員が指導に加わったことで、より一層の指導体制の強化がなされている。

生産工学研究科では、最低年1回のFD研修会を開催し、大学院検討委員長から大学院FDに関する趣旨説明がされている。

総合社会情報研究科では、教員による自己評価アンケートを実施している。

法務研究科では、教員による自己評価アンケートを実施している。

知的財産研究科では、FD委員会において、教育開発・改善活動について議論を行っている。また、「学生と教員の懇談会」を開催している。

(3) 今後の課題

教員の教育・研究指導力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組みには、各研究科における特色がみられる。検討中の研究科も多いため、上述の優れた事例を参考とし、各研究科の教育目標に沿った取り組みを検討することが必要である。

VI. 大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る組織的な取り組み

大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る教育開発・改善等への取り組み

(1) 概要

実施しているが改善を検討は5研究科、現在実施しているは5研究科、過去に実施及び検討したが現在は実施していないが0研究科、実施・検討していないは10研究科であった。

(2) 優れた事例

経済学研究科では、博士前期課程において、修了予定者を対象に「修士論文中間発表会」等を実施し、進捗状況を確認して適宜指導を行っている。また、博士後期課程においては、発表者及び聴講者の資質向上を目途とした「研究報告会」を実施し、当該年度学位申請予定者は必須、2年次生以上の在籍者・『経済集志』投稿予定の者は原則として発表を義務付けている。

国際関係研究科では、研究発表会・『大学院論集』への論文投稿を通して多くの教員による集団指導の体制がとられているが、個々の学生への具体的な研究指導は基本的に主査副査の担当教員の講義と指導に委ねられている。

理工学研究科では、大学院学生の指導に当たって、専攻内において大学院学生の研究成果の中間発表の場を複数回（中間発表会、理工学部学術講演会等）設け、指導教員以外の教員による指導を行い、複数指導体制の確立へ向けた取り組みを実施している。

生産工学研究科では、研究指導・学位論文指導については、主たる研究指導教員とともに

に、研究指導資格を有する教員を2名以上配置することとしており、6月期に名簿を提出させて点検している。

生物資源研究科及び獣医学研究科では、英語による学術論文を作成するに当たり必要とされる情報を盛り込んだ講演会等を複数回にわたり開催し、大学院教育開発に資している。

総合社会情報研究科では、従来から日常的に教員間で意見や情報交換を行い、研究倫理についてのガイダンスを、研究委員を中心に充実させてきている。また、今年度からの学位論文デジタル公開義務化の省令を受けて、これへの対応を今年度の学務検討事項とし、学務委員1名を担当とした。「日本大学機関リポジトリ (Institutional Repository)」の開設に合わせ、内容・形式の両面において研究指導を徹底させるべく、組織全体で努めている。

知的財産研究科では、学生と教員との懇談会などを通じて、学位論文・研究指導に係る教育開発・改善などを行っている。また、授業アンケートによって、学位論文・研究指導に係る教育開発・改善などの必要性の調査も行っている。

(3) 今後の課題

大学院学生に対する学位論文・研究指導については、各研究科の特色を反映した教育開発・改善等への取り組みがされている。今後とも、優れた事例を参考として学位論文・研究指導体制を発展させることが望まれる。

Ⅶ. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催

(1) 概要

2012年(平成24年)10月1日～2013年(平成25年)9月30日までに開催された講演会、セミナー、ワークショップ、シンポジウム等の件数は、全体で27件である。この内、大学院研究科単独での開催が7件、学部との共催が20件であった。その内容は様々であり、FD研修会、FD講演会をはじめとして、FDカフェ、FD報告会、特別講義、ワークショップなどである。参加者人数は、百名を超えるものから十数名のものまでであった。

(2) 優れた事例

文学研究科及び総合基礎科学研究科では、肩の凝らない雰囲気の中で意見交換を行う茶話会形式の会「FDカフェ」を実施している。

国際関係研究科では、FD活動を通じてどのような教育効果が出たかを具体的な実践例をもとにした講演を行い、FD活動をより効果的なものとしている。

理工学研究科では、英国におけるPGCHE(Postgraduate Certificate in Higher Education)と呼ばれる新任教員を主な対象とする「教授資格証明を取得する教育課程」についての講演を通して、教育力の向上を図る一環としている。

歯学研究科では、米国における歯学教育に関する講演会を開催し、FD活動のさらなる向上の一環としている。

薬学研究科では、薬学部との共催で、日本大学として目指すFDについて、薬学部として今後の指針とするため、現状を把握したに基づき講演会を実施している。

(3) 今後の課題

大学院FDにおける教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催は学部と共催が多い。それらの多くは内容も充実して優れたものが多く、さらに各大学院研究科の特色を反映したものも少なくはない。しかし、大学院研究科独自のFDの推進が望まれている現状を鑑みると、これを具現化する講演会あるいはシンポジウムなどの開催も必要であろう。

VIII. 大学院学生による授業評価アンケートの実施

(1) 概要

対象時期は、平成24年度後期及び平成25年度前期である。博士前期課程で実施したのは11研究科、実施しなかったのは9研究科、博士後期課程で実施したのは7研究科、実施しなかったのは13研究科であった。

(2) 今後の課題

大学院学生による授業評価アンケートは、学部と比べると実施状況が芳しくないことに関しては、前回の調査と同様であった。学部でのアンケート実施が充実してきている反面、大学院研究科での実施が増えない要因としては、授業形態が少人数制であることなどが挙げられる。大学院研究科における授業アンケートの実施の必要性を認識し、実施方法とその公表、分析あるいは活用の方法について、十分に検討すべきである。

【大学院研究科用】

研究科名	大学院	研究科
------	-----	-----

【本調査の御回答者】

大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織（FD委員会等）の長あるいは大学院担当若しくは大学院研究科長が御回答ください。
※該当がない場合は、必ず、「該当なし」と記入してください。

I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織

①FD等教育開発・改善活動推進組織の有無	有・無 <small>(いずれかを○で囲んでください)</small>
----------------------	--

「有」の場合(いずれかを○で囲んでください。)

大学院単独	学部等の組織(委員会等)と合同
-------	-----------------

②組織正式名称(委員会名等)				
③組織構成員	教員	名	職員	名
④会議開催回数	平成24年度開催回数			回

⑤責任者名(委員長等)				
所属(専攻等)				
役職/資格				
電話番号				
メールアドレス				

⑥事務局担当職員				
部署・役職				
電話番号				
FAX番号				
メールアドレス				

II. 大学院に係るFDの定義

貴研究科におけるFDの定義				
---------------	--	--	--	--

III. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動に関する意識

次の①～⑥の内容に関し、現時点における回答者（FD委員会委員長等）としての意識を【1. 非常に重要 2. 重要 3. どちらともいえない 4. あまり重要でない 5. 全く重要でない】のいずれかで回答してください。

併せて、⑦・⑧において、学生参画型FD及びファカルティ・ディベロッパー（FDer）についてのお考えをお聞かせください。

※ファカルティ・ディベロッパー（FDer）：大学院・大学・短期大学における教育開発の企画・運営を組織的に行う実践的指導担当者

① 大学院FD自体の在り方についての策定	② ティーチング・ポートフォリオの活用・必要性	③ 学生参画型FDの整備・強化の必要性 (学生が授業改善に関わること)
④ ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成	⑤ 学修(研究)到達目標とその評価方法に係るシラバスへの明示	⑥ 研究指導体制に関する学生へのアンケート調査の必要性

⑦ 学生参画型FDの必要性及びその役割について、お考えをお聞かせください。		
⑧ ファカルティ・ディベロッパー（FDer）の必要性、その役割及び必要な能力について、お考えをお聞かせください。		

IV. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

次の①～⑥の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 大学院単独で実施しているが改善を検討 2. 現在、大学院単独で実施している 3. 学部等と共同で実施しているが改善を検討 4. 現在実施していないが検討中 5. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 6. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～5を選択した場合は、それぞれ「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
① FD等教育開発・改善活動自体に係る活動計画の策定		
② FD等教育開発・改善活動に係る効果測定		

③ 学位(修士・博士)授与基準の明確化についての教職員及び学生に対する周知活動	
④ 大学院学生の教育・研究意欲を引き出すための組織的な取り組み	
⑤ FD等教育開発・改善活動に対する資金援助	
⑥ 学内及び学外におけるFD等教育開発・改善活動の情報公開への取り組み	

V. 大学院担当教員の教育能力の向上に係るFD等教育開発・改善活動

次の①～⑥の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 大学院単独で実施しているが改善を検討 2. 現在、大学院単独で実施している 3. 学部等と共同で実施しているが改善を検討 4. 現在実施していないが検討中 5. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 6. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～5を選択した場合は、それぞれ「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
① 学外研修会等への参加及び講師派遣		
② 学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への非常勤教員の参加		
③ 大学院特別講義の実施		※大学院特別講義の具体的な実施内容のほか、大学院FD活動への活用等についても具体的に記述してください。
④ 教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に係るアンケートの実施		
⑤ 担当教員以外の第三者によるシラバスの確認体制の実施		
⑥ そのほか、教員の教育・研究指導力向上に係るFD等教育開発・改善活動への取り組み		

VI. 大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る組織的な取り組み

次の実施項目について、「チェック」欄に、【1. 実施しているが改善を検討 2. 現在実施している 3. 過去に実施及び検討したが現在は実施していない 4. 実施・検討していない】のいずれかを記入し、1～3を選択した場合は、「実施内容」を御記入ください。

実施項目	チェック	実施内容
大学院学生に対する学位論文・研究指導に係る教育開発・改善等への取り組み		

Ⅶ. 大学院FD等教育開発・改善活動に係る講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催

2012年(平成24年)10月1日～2013年(平成25年)9月30日までに開催した講演会、セミナー、ワークショップ、シンポジウムなどについて御記入ください。

大学院FD等教育開発・改善活動に係る 講演会、ワークショップ、シンポジウムなどの開催回数	回
---	---

	日程					名称	開催 形態 (いずれかを○で 囲んでください)	目的/内容	講演者		参加者人数						
	年	月	日	時	分				所属名称	氏名	教員	職員	その他	合計			
例	2013	年	3	月	3	日	大学院単独 ・ 学部との共催	大学教育の質保証システムの設備・確立が大学に求められる中、本学全学的かつ組織的なFD推進を図るに当たり、改めてFDの意義、重要性を認識するとともに、教職員が教育及び教育改善に関する共通の知識等を習得することを目的として実施した。	国立政策研究所高等教育研究部	川島 啓二	100	100	5	205			
	14	時	15	分	～	17			時	14					分	東京大学医学教育国際協力研究センター	大西 弘高
	場所	日本大学会館2階大講堂															
1	年	月	日	時	分	～	大学院単独 ・ 学部との共催				名	名	名	0			
	時	分	～	時	分												
	場所																
2	年	月	日	時	分	～	大学院単独 ・ 学部との共催				名	名	名	0			
	時	分	～	時	分												
	場所																
3	年	月	日	時	分	～	大学院単独 ・ 学部との共催				名	名	名	0			
	時	分	～	時	分												
	場所																
4	年	月	日	時	分	～	大学院単独 ・ 学部との共催				名	名	名	0			
	時	分	～	時	分												
	場所																
5	年	月	日	時	分	～	大学院単独 ・ 学部との共催				名	名	名	0			
	時	分	～	時	分												
	場所																
6	年	月	日	時	分	～	大学院単独 ・ 学部との共催				名	名	名	0			
	時	分	～	時	分												
	場所																

※行が不足する場合は、適宜、行を挿入して御記入ください。

Ⅷ. 大学院学生による授業評価アンケートの実施（対象：平成24年度後期・平成25年度前期実施分）

大学院学生による 授業評価アンケート実施の有無	博士前期(修士)課程	有 ・ 無 (いずれかを○で囲んでください)
	博士後期(博士)課程	有 ・ 無 (いずれかを○で囲んでください)

Ⅸ. 資料提供

※ 下表の①～⑩について、資料がある場合は、「提出の有無」欄に○を記入し、本調査票の提出時に、併せて御送付くださるようお願いいたします。

※ 御提出していただいた資料に関し、本学内他研究科から貴研究科に対して情報提供の希望があった場合の「情報提供可否」について御記入ください。学外組織(他大学等)からの情報提供の希望については、その都度、御相談させていただきます。

NO. 資料項目	提出の有無	学部と共通/ 単独	情報公開の可否等	
			可否	詳細
例 大学院FD等教育開発・改善活動推進組織の内規, 規約等 (平成25年10月1日現在)	○	単独	例:可	例:学内のみ公開可能
① 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織の内規, 規約等 (平成25年10月1日現在)				
② 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織の構成員名簿 (平成25年10月1日現在)				
③ 大学院シラバス作成に係る方針等 (例:「シラバス作成の手引き」など) (平成25年度作成分)				
④ 平成24年10月1日～平成25年9月30日までの期間における大学院FD等教育開発・改善活動 に伴う報告書等(講演会, ワークショップ, 委員会の報告書, ニュースレターなど)				
⑤ 大学院学生による授業評価アンケート実施要項等 ※ (平成24年度後期・平成25年度前期実施分)				
⑥ 大学院学生による授業評価アンケート質問用紙及び回答用紙 ※ (平成24年度後期・平成25年度前期実施分)				
⑦ 大学院学生による授業評価アンケートの集計結果 (平成24年度後期・平成25年度前期実施分)				
⑧ 大学院学生による授業評価アンケートの分析結果, 報告書及びそれに準ずる書類等 ※ (平成24年度後期・平成25年度前期実施分)				
⑨ 大学院学生による授業評価アンケートの結果活用方法の記載がある書類等 (平成24年度後期・平成25年度前期実施分)				
⑩ その他, 大学院に係るFD等教育開発・改善活動に関する資料				

※が付いている⑤⑥⑧の書類について、実績がある場合には、必ず御提供くださるよう、御協力の程、よろしく願いいたします。

Ⅹ. 調査回答者

氏名(ふりがな)	
氏名(漢字)	
所属(研究科, 専攻, 部署等)	
役職/資格	
電話番号	
メールアドレス	

【本調査に関するお問い合わせ】

FD推進センター(学務部教育推進課)
T E L : 03-5275-8314
E-mail : adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

平成25年度FD等教育開発・改善活動に関する調査報告書

日本大学全学FD委員会調査・分析ワーキンググループ

リーダー 辻 忠博（経済学部教授）

メンバー 三浦 光（理工学部教授）

田中將義（生産工学部教授）

宮崎真至（歯学部教授）

雨宮史卓（短期大学部三島校舎教授）

光澤 浩（短期大学部湘南校舎教授）

並木洋明（本部学務部教育推進課長）

アシスタント 大嶽龍一（本部学務部教育推進課課長補佐）

後藤裕哉（本部学務部教育推進課主任）

発行 平成26年3月

発行者 日本大学FD推進センター センター長 牧村正治



自主創造
日本大学

あなたとともに
100万人の仲間とともに